

平成 24 年度「特別支援教育総合推進事業（早期からの教育相談・支援体制構築事業）」
報告書

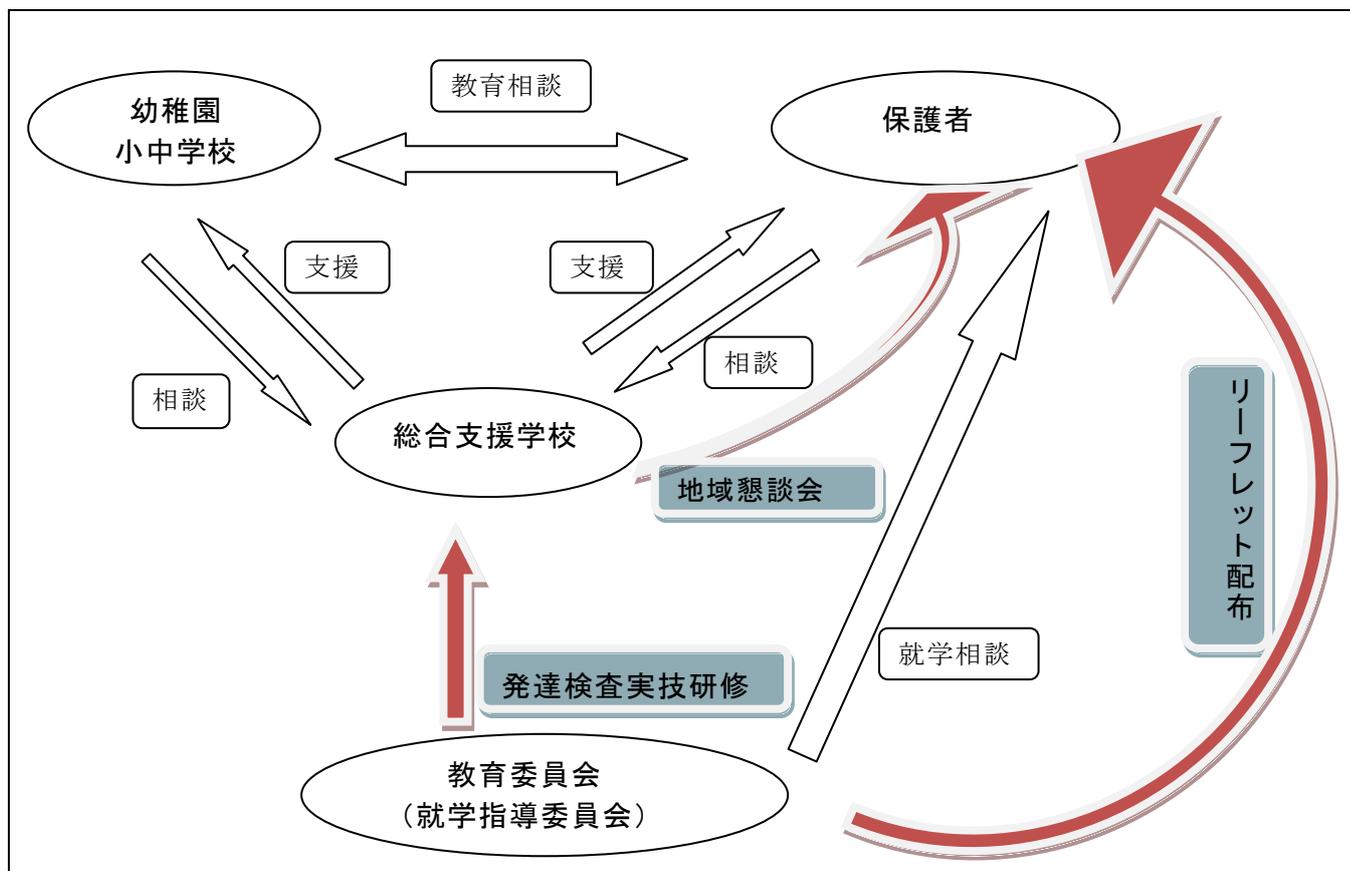
団体名（受託自治体名）	京都市（政令指定都市）人口：1,473,236人 保育所数：253（公立25・私立228） 幼稚園数：122（公立17・私立104・国立1）（うち休園2） 小学校数：184（公立173・私立9・国立2）（うち休校3） 特別支援学校数（幼稚部）：2（公立2） （小学部）：9（公立8・国立1）
-------------	--

I 概要

1 事業の概要

- (1) 就学相談制度に係る保護者向けリーフレットの作成・配布
- (2) 総合支援学校（^{はぐくみ}育支援センター）の相談支援体制の充実（発達検査実技研修の実施）
- (3) 総合支援学校（^{はぐくみ}育支援センター）における地域懇談会の開催

<事業の概念図>



2 事業の成果

- (1) 就学相談制度に係る保護者向けリーフレットの作成・配布
地域の小学校での教育相談から始まる京都市の就学相談制度の概要、相談窓口等の情報を簡略にまとめたリーフレットを作成することができた。
- (2) 総合支援学校（^{はぐくみ}育支援センター）の相談支援体制の充実（発達検査実技研修の実施）
当該研修会を含め、日頃からの校内研修会の実施により総合支援学校教員の発達検査技能の向上が図られている。また、当該取組によって、総合支援学校の地域の相談センターとしての機能充実が図られている。
- (3) 総合支援学校（^{はぐくみ}育支援センター）における地域懇談会の開催
活発な質疑応答・意見交換が行われ、就学前児童の保護者等にとって有用な情報提供を行うことができた。当該取組によって、総合支援学校の地域の相談センターとしての機能充実が図られている。

3 事業の課題とその解決のために必要な取組

(1) 就学相談制度に係る保護者向けリーフレットの作成・配布

今後は、当該リーフレットを就学前施設、相談機関等に配布することで、早期からの教育相談を促し、保護者同意に基づくより円滑な就学指導の推進を図る。また、当該リーフレット配布後は、保護者や相談機関等の意見を受け、より保護者のニーズに沿ったものに更新していく必要がある。

(2) 総合支援学校（育^{はぐくみ}支援センター）の相談支援体制の充実（発達検査実技研修の実施）

地域の幼稚園・小中学校の支援を必要とする幼児児童生徒の相談・支援を充実させるため、今後も継続して、当該研修会の実施等により現場教員技能向上を促していく必要がある。

(3) 総合支援学校（育^{はぐくみ}支援センター）における地域懇談会の開催

今後は、開催校数の増加、より早期の実施（6月頃～）を行うなど、更なる情報提供の推進を図る必要がある。